

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月18日

【事業年度】 第20期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	23,742,821	28,111,512	30,494,058	31,961,594	34,005,004
経常利益 (千円)	650,576	389,115	275,586	558,725	561,348
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	420,037	100,779	21,159	163,044	235,554
包括利益 (千円)	490,354	39,066	86,365	166,624	340,977
純資産額 (千円)	5,121,052	4,967,351	4,833,723	4,973,378	5,103,857
総資産額 (千円)	10,220,456	10,734,021	10,668,698	10,130,174	11,106,192
1株当たり純資産額 (円)	289.36	281.09	274.02	288.43	299.72
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	25.72	6.15	1.29	9.90	14.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	25.47			9.88	14.33
自己資本比率 (%)	46.3	43.0	42.2	46.9	43.8
自己資本利益率 (%)	9.4	2.2	0.5	3.5	4.9
株価収益率 (倍)	19.40			48.59	24.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,166	823,499	581,581	1,256,050	1,330,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,488	388,184	313,266	21,305	364,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,611	103	98,336	935,276	223,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,771,198	3,211,893	3,371,641	3,715,660	4,441,027
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	528 〔251〕	561 〔315〕	611 〔249〕	572 〔208〕	576 〔196〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第17期及び第18期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高又は営業収益 (千円)	5,859,932	693,625	716,004	862,622	851,809
経常利益 (千円)	218,882	55,574	47,989	171,988	171,616
当期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	247,622	77,155	43,765	112,420	88,463
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	16,757,200	16,757,200	16,757,200	16,757,200	16,757,200
純資産額 (千円)	4,468,296	4,532,321	4,417,702	4,303,246	4,274,427
総資産額 (千円)	6,221,784	5,849,636	5,679,069	4,553,600	4,522,148
1株当たり純資産額 (円)	272.43	275.26	268.08	260.56	262.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.01 ()	()	()	5.00 ()	7.20 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15.16	4.71	2.67	6.83	5.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.01	4.68			5.38
自己資本比率 (%)	71.6	77.2	77.6	94.3	94.1
自己資本利益率 (%)	5.8	1.7	1.0	2.6	2.1
株価収益率 (倍)	32.92	92.09			65.61
配当性向 (%)	59.4				133.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	123 〔24〕	47 〔8〕	54 〔8〕	51 〔3〕	47 〔6〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 2015年1月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、純粋持株会社としての事業会社に係る収益を「営業収益」として表示しております。そのため、第17期以降の主要な経営指標等は、第16期と比較して大きく変動しております。

4 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5 第17期における配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

6 第18期及び第19期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

1999年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
1999年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
2000年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場
2000年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)等と株式会社マグフォース(連結子会社)を設立
2001年3月	株式会社ティアオンラインと提携
2001年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
2001年6月	株式会社ティアオンラインと合併
2001年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
2001年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
2001年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
2002年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
2002年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
2003年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズ(現株式会社スパイア)と業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
2003年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアオンライン』」の営業譲渡を行う
2003年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
2004年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
2004年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニングの株式を取得し連結子会社とする
2004年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
2004年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
2004年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
2005年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
2005年4月	株式会社イースマイ(連結子会社)が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
2007年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
2007年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
2008年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
2008年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
2009年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
2009年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ(現株式会社D2C)と業務提携
2010年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
2010年11月	株式会社NIKKOの株式を取得し連結子会社とする
2011年1月	サノウ株式会社を吸収合併
2011年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
2011年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社(旧商号株式会社NIKKO)が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
2012年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
2013年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
2013年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
2013年7月	株式会社イノベーターズの株式を取得し連結子会社とする
2013年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
2013年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
2014年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
2014年11月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社(旧商号株式会社チャイナ・コンシェルジュ)を吸収合併

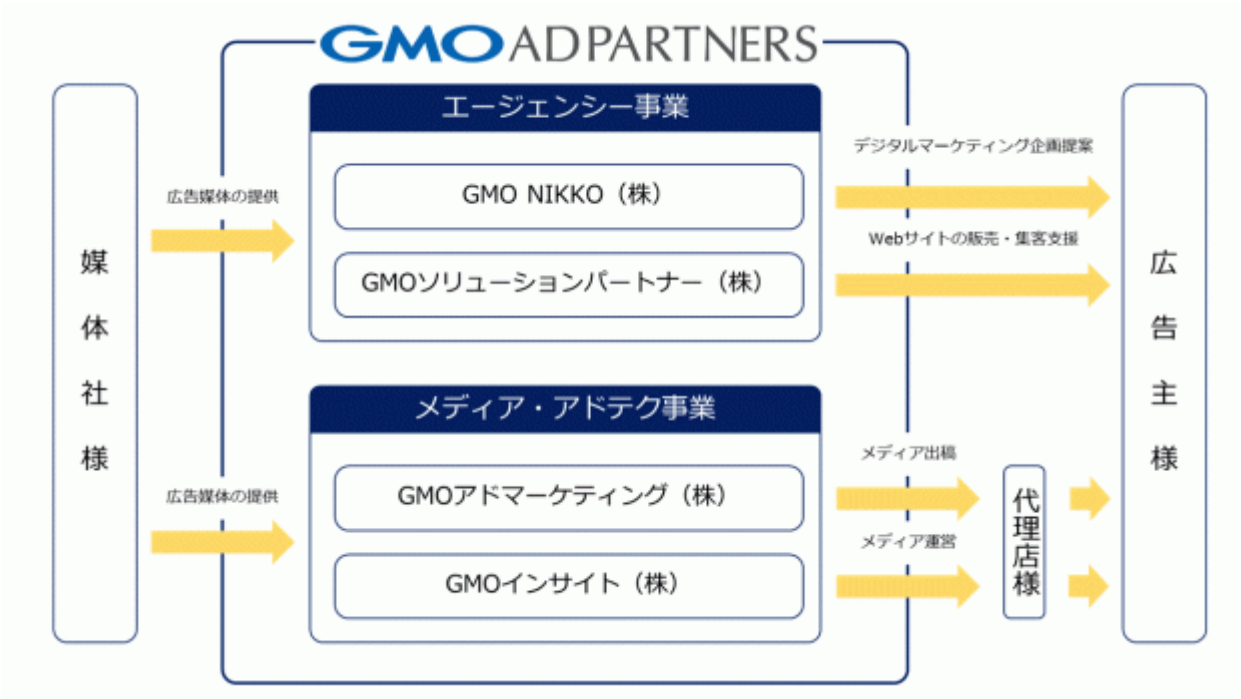
2014年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社（旧商号サーチテリア株式会社）を吸収合併
2014年11月	GMOアドマーケティング株式会社（連結子会社）を設立
2015年1月	当社のインターネット広告事業を吸収分割により連結子会社のGMOアドマーケティング株式会社に承継
2015年7月	株式会社アドクラウドの株式を取得し連結子会社とする
2016年1月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社及び株式会社アドクラウドと経営統合（吸収合併）を行い、商号をGMOアドマーケティング株式会社に変更
2017年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社（旧商号株式会社イノベーターズ）を吸収合併
2017年2月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社のインターネット広告に係る架電営業事業を同じく連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社を承継会社として吸収分割
2017年3月	グループ再編の一環としてConcierge Co. Ltd（旧商号GMO Concierge Co. Ltd）を売却
2017年6月	連結子会社のGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、2013年3月に連結子会社化）が新設分割によりJWord株式会社を設立
2017年6月	JWord株式会社（2017年6月設立）の株式を取得し連結子会社化
2017年7月	連結子会社のGMOソリューションパートナー株式会社が、同じく連結子会社であったGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、2013年3月に連結子会社化）を吸収合併
2017年8月	株式会社シフトワンの株式を取得し連結子会社化
2018年1月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社及びGMO NIKKO株式会社の株式を追加取得し、両社を完全子会社化
2018年1月	連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社のWEBソリューション部門を、GMO TECH株式会社を承継会社として吸収分割
2018年10月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同子会社であった株式会社シフトワンを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、GMOインサイト株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

提出日時点における当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット総合事業		56.65 (47.05)	役員の兼任5名 広告媒体の提供等 資金の寄託
GMOアドホールディングス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット広告事業		47.05	役員の兼任2名
(連結子会社) GMOアドマーケティング株式会社 (注) 5	東京都 渋谷区	20,000 千円	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任5名
GMO NIKKO株式会社 (注) 6	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	100.00		役員の兼任4名 資金の貸付 債務保証
GMOインサイト株式会社	東京都 渋谷区	50,000 千円	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任3名
GMOソリューションパートナー株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	290,000 千円	エージェンシー事業	86.00		役員の兼任4名
その他2社						
(持分法適用関連会社) GMOドリームウェブ株式会社	東京都 渋谷区	37,000 千円	インターネット広告支援事 業 管理部門業務支援事業	39.62		役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の()内は間接所有(又は被所有)割合であり、所有(又は被所有)割合の内数であります。

4 特定子会社であります。

5 GMOアドマーケティング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,187,458千円
	(2) 経常利益	361,461千円
	(3) 当期純利益	222,343千円
	(4) 純資産額	756,365千円
	(5) 総資産額	2,390,912千円

6 GMO NIKKO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	23,884,719千円
	(2) 経常利益	273,467千円
	(3) 当期純利益	245,987千円
	(4) 純資産額	657,002千円
	(5) 総資産額	5,246,297千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エージェンシー事業	400〔171〕
メディア・アドテク事業	129〔19〕
全社(共通)	47〔6〕
合計	576〔196〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47〔6〕	34.2	4.6	5,520

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、純粋持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。当社は、事業基盤の確立のため、以下の取り組みを重点課題とし、企業体制の強化を進めてまいります。

インターネット広告事業における課題

当社及び当社連結法人（以下総称して「当社連結企業集団」）は継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ実現するために、次の点を経営課題として認識しております。

自社商品・サービスの販売力・開発力の拡大

当社連結企業集団のインターネット広告市場に及ぼす影響力を高めるため、自社商品・サービスの販売力、商品開発力を引き続き強化します。

この方針の実現に向けて、アドフラウド（広告詐欺）をはじめとしたインターネット広告事業特有の問題への対策を含めた、広告主に選ばれるアドテクノロジー商品・サービスの開発体制を強化すると共に、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充を進め、自社ブランド商品・サービスの周知性の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。

技術力の強化

インターネットの根幹となる技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を継続して見直す仕組みを講じることにより、当社連結企業集団における商品・サービスの品質向上とその管理体制の強化の実現によるコストコントロールを徹底し、市場シェアを拡大すべく更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

投資効果の追求

当社で取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化している案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

人材育成の強化

インターネット広告業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

内部統制システムの徹底

株主・投資家の判断基準となる企業会計の信ぴょう性は、業務・内部管理体制及びコンプライアンス意識等の、内部統制システムの不全により損なわれることを強く認識し、当社に寄せられる信頼に応え続けるべく、当社連結企業集団の業容拡大に則した内部統制システムの整備・運用を継続して取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

以下には、当社及び当社連結法人（以下総称して「当社連結企業集団」）の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社連結企業集団は、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」）に属しており、同社は、2018年12月末日現在、当社議決権の9.60%を直接的に、47.05%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、仮想通貨事業並びにインキュベーション事業を行っております。これら事業のうち、当社連結企業集団は、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核企業として位置付けられております。従いまして、同社の当社連結企業集団に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社連結企業集団の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引について

当社連結企業集団のGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係があります。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社連結企業集団の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員13名（監査等委員であるものを除く取締役10名、監査等委員である取締役3名）のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は5名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
橋口 誠	代表取締役社長	取締役 グループ広告部門統括
堀内 敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
安田 昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤 克己	取締役（非常勤）	常務取締役 グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長

このとおり、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容について

当社連結企業集団は、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。今後予想されるインターネット広告ビジネスの急速な発展に伴い、当社連結企業集団の事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社連結企業集団の事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社連結企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 広告市場の業績への影響について

当社連結企業集団は、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社連結企業集団が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結企業集団の取引先であるネット広告媒体運営事業者が、いわゆる「アドフラウド（広告詐欺）」に関与した場合、その影響を受けた広告主による広告露出が減少すると共に、当社連結企業集団の広告取扱高が減少し、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社連結企業集団では、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社連結企業集団の商品・サービスの優位性が他社に劣後する場合、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社連結企業集団は、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc.の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社連結企業集団のメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係があります。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業界動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業者との事業活動について

当社連結企業集団は、インターネット広告事業におけるテクノロジーの革新に対応するため、海外事業者との業務提携を進めております。この提携関係は、海外現地の法律、規制等に従っておりますが、役務の輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、現地事業者の法人統廃合、その他の予期しない現地法令又は政府方針の制定もしくは改定等、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、又は行政による命令や指導の結果、当該事業の遂行が制約され、当社連結企業集団の財政状況や業績に影響を与える可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、海外事業者が影響を受けた場合、当社連結企業集団の事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社連結企業集団は事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を有しており、継続した情報資産の適切な管理体制の維持は、当社の重要課題と認識しております。しかしながら、当社連結企業集団から取引先の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により当社連結企業集団の業績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

(8) システム管理について

当社連結企業集団の事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、当社連結企業集団では制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェア又はソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社連結企業集団の事業に用いるネットワーク・システムの一部又は全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社連結企業集団の収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社連結企業集団の事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等遵守体制の維持について

当社連結企業集団は、総合的なリスク管理の継続的な強化が求められていることを認識し、当社連結企業集団全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄の内部監査部や内部通報制度（GMOヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、個人的・組織的な不正行為を含むコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織開発、人材の確保・育成について

当社連結企業集団は、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業各分野における優秀な人材の確保・育成が重要な経営課題であると認識し、事業企画・管理組織の強化と積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等、組織開発と人材育成の充実に注力しております。

しかしながら、雇用環境や労働需給が変化した場合、既存事業の見直し、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社連結企業集団の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業展開・事業投資について

当社連結企業集団は、事業拡大又は育成の手段として、新会社の設立や既存会社への出資、合併事業の展開等を行うことがあります。これらの投資活動は、社内主要メンバーによる専門的見地を踏まえつつ、収益可能性とリスク分析を検討する会議体を通じ、当該投資行為の可否を決定するけん制機能を有しております。

しかしながら、投資実行先の事業状況や新規事業が当社連結企業集団に与える影響を確実に予測することは困難であり、投資実行後、事前の調査で把握できなかった未認識債務の判明や偶発債務が発生した場合、投資活動又は新規事業が計画通りに進捗しない投資回収が困難となるような予期せぬ要因が生じた場合、当社連結企業集団の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が過去最高を記録し、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調を示す指標の改善が続きました。一方、通商問題や一部地域情勢の悪化等、国際政治・経済の不確実性が通期にわたって存在する状態が継続した他、足もとでは北米地域の景気見通しの弱含み等により、年度末にかけて金融市場に一定のマイナス影響がみられる場面もあり、内外マクロ経済は総じて緩やかな回復にとどまることとなりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2017年度の広告費が1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、モバイルシフトが継続する中、従来活用されてきた運用型広告だけでなく、動画広告をはじめとしてインターネット広告をマス広告のように「認知」向上に活用する事例が増加しており、当社をはじめとした事業者側でのブランドセーフティ対策が進んだこととあわせて、インターネット広告を活用する広告主のすそ野が拡大しております。同様の傾向の継続により、今後もインターネット広告へのシフトが進むことが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,005百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は507百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は561百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は235百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、インターネット広告における広告品質がクローズアップされ、アドフラウド問題等への対応が問われる場面の多い事業環境となりました。当セグメントにおいては市場要請や顧客ニーズへの対応といった観点から事業活動にかかるコストが増大し、売上高は増加する一方、営業利益は減少する結果となりました。

一方、当連結会計年度における上記のような諸問題への対応によりサービス品質の向上が果たされており、今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は26,250百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は748百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」をはじめとした自社開発商材で構成する総合的なマーケティングプラットフォームが順調に稼働し、収益効率が改善するとともに、セグメント業績をけん引しました。また、エージェンシー事業同様、ブランドセーフティやアドフラウド対策といった市場環境の変化への対応要請が大きくなる中、先行して諸問題へ取り組みを実施したことにより、サービス品質の向上が果たされております。

引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、広告主・媒体社・生活者を高品質のネットワークでつなぐ役割を果たし、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,941百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は497百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

該当事項はありません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	21,371,254	107.2%
メディア・アドテク事業	5,844,366	116.4%
合計	27,215,621	109.0%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	26,315,197	99.9%
メディア・アドテク事業	7,765,266	99.0%
合計	34,080,463	99.7%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	26,220,125	105.2%
メディア・アドテク事業	7,784,878	110.7%
合計	34,005,004	106.4%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ベネッセコーポレーション	3,549,611	11.1	3,659,814	10.8
GMOインターネット株式会社	2,685,315	8.4	3,417,771	10.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は8,639百万円(前連結会計年度末は8,265百万円)と374百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4,241百万円(前連結会計年度末は3,465百万円)と775百万円の増加、受取手形及び売掛金が3,901百万円(前連結会計年度末は3,674百万円)と227百万円増加した一方で、関係会社預け金が200百万円(前連結会計年度末は650百万円)と450百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、2,466百万円（前連結会計年度末は1,864百万円）と601百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社長期預け金が800百万円（前連結会計年度末はゼロ）と800百万円の増加、投資有価証券が578百万円（前連結会計年度末は433百万円）と144百万円増加した一方で、のれんが103百万円（前連結会計年度末は209百万円）と106百万円の減少、繰延税金資産が123百万円（前連結会計年度末は224百万円）と101百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,106百万円（前連結会計年度末は10,130百万円）と976百万円の増加となりました。

負債の部

（流動負債）

流動負債につきましては、5,575百万円（前連結会計年度末は4,834百万円）と740百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が3,876百万円（前連結会計年度末は3,325百万円）と550百万円の増加、未払消費税等が411百万円（前連結会計年度末は286百万円）と125百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては427百万円（前連結会計年度末は322百万円）と104百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は6,002百万円（前連結会計年度末は5,156百万円）と845百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産合計につきましては、5,103百万円（前連結会計年度末は4,973百万円）と130百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加235百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少82百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1,330百万円の増加（前連結会計年度は1,256百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益651百万円、仕入債務の増加額620百万円、減価償却費255百万円、のれん償却額156百万円等によるものであります。一方、減少要因としては法人税等の支払額391百万円、売上債権の増加額199百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は364百万円の減少（前連結会計年度は21百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、事業譲渡による収入94百万円等によるものであります。一方、減少要因としては、関係会社預け金の預入による支出400百万円、無形固定資産の取得による支出74百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は223百万円の減少（前連結会計年度は935百万円の減少）となりました。主な減少要因としては自己株式の取得による支出124百万円、配当金の支払額82百万円等によるものであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託契約	2006年6月26日より、契約期間の定めなし。
GMO NIKKO株式会社	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社の広告配信サービスを正規代理店として取り扱う旨の代理店契約	2013年4月9日から2014年3月31日まで。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、契約終了の旨の事前書面通知無き限り、自動的に1年間更新。
GMOインサイト株式会社	Yahoo! Inc.	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約	2002年4月22日より、契約期間の定めなし。

(注) 上記、当社によるGMOインターネット株式会社との契約に基づく金利については、市場金利等を勘案し決定しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は143,459千円で、その主なものは各種サービスに関わるソフトウェアの新規開発および機能追加等の開発投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	61,493	36,264	38,696	136,453	47〔6〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	5,496千円	4,869千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,833.1	33,474千円

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	エージェン シー事業	本社事務所	18,212	3,561	80,752	102,526	207〔22〕
GMOアドマーケティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ア ドテク事業	本社事務所		7,030	49,772	56,803	87〔16〕
GMOインサイト(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ア ドテク事業	本社事務所		356	28,826	29,182	22〔3〕
GMOソリューションパート ナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	エージェン シー事業	本社事務所	41,482	24,223	8,765	74,471	143〔136〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び一部の連結子会社は2019年11月に本社移転を予定しておりますが、具体的な設備投資額は未定であり
ます。

(2) 重要な設備の除却等

当社及び一部の連結子会社は2019年11月に本社移転を予定していることから、現在の本社オフィスの原状回復工
事に伴う設備の除却等を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2012年7月23日	2018年5月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 28 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 32	当社取締役 7 当社従業員 14 当社子会社の取締役 9 当社子会社の従業員 94
新株予約権の数(個)	285 [285]	4,403 [4,403](注) 2, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000 [57,000]	440,300 [440,300](注) 2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 278(注) 1	1株当たり 488(注) 3, 4
新株予約権の行使期間	2014年7月24日から 2021年7月23日まで	2020年6月9日から 2025年5月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	発行価格 1株当たり 488 資本組入額 1株当たり (注) 5
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	(1) 本新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の質入れ、担保権の設定および相続は認めない。 (3) その他権利行使の条件は、別途取締役会にて定める「新株予約権の募集要項」および当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注) 6

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年2月28日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数(以下、「付与株式数」という)は普通株式100株とする。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)の後、当社が普通株式の分割、または、普通株式の併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、当社は、株式無償割当を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\frac{\text{調整後}}{\text{調整前}} = \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

行使価額 = 行使価額 × 株式分割・併合の比率

また、新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。なお、「時価」とは、普通株式の発行または処分に係る払込期日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数を控除した数とし、当社が保有する普通株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で行使価額を調整することができるものとする。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、前掲の「新株予約権の目的となる株式の数」で除した額とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とするものとする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約、新設合併契約又は株式移転計画が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) 新株予約権の取得事由及び条件

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日 (注)1	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1 2013年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	17	23	10	9	8,030	8,092	
所有株式数 (単元)	-	3,851	681	123,152	322	12	39,547	167,565	700
所有株式数 の割合(%)	-	3.30	0.41	73.50	0.19	0.01	23.6	100.00	

(注) 自己株式537,600株は、上記「個人その他」に5,376単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	47.05
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 番地京都市リサーチパークサイエンス センタービル4号館	2,666,000	16.43
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.60
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号 築地松竹ビル	400,200	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	363,000	2.23
藤島 満	和歌山県和歌山市	196,600	1.21
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	98,700	0.60
GMOアドパートナーズ役員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	68,900	0.42
松本 栄治	大阪市西成区	51,300	0.31
山城 正毅	沖縄県うるま市	40,000	0.24
計		13,073,900	80.60

(注) 当社は自己株式537,600株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 537,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,218,900	162,189	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		162,189	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	537,600		537,600	3.21
計		537,600		537,600	3.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年6月18日)での決議状況 (取得期間2018年6月19日～2018年12月31日)	275,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	275,000	123,788,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		0
当期間における取得自己株式		0
提出日現在の未行使割合(%)		0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月7日)での決議状況 (取得期間2019年2月8日～2019年9月30日)	250,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	22,900	9,143,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.8	90.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使による)	8,200	2,279,600		
保有自己株式数	537,600		560,500	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、2016年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2018年12月期の配当につきましては1株当たり7円20銭としております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年3月17日 定時株主総会	116,781	7.20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,195	627	586	509	524
最低(円)	460	359	379	431	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	465	466	460	455	457	480
最低(円)	455	446	444	437	427	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		熊谷 正寿	(1963年7月17日生)	1991年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役 1999年9月 当社代表取締役 2000年4月 当社取締役 2001年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 2002年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 2003年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 2004年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペバボ株式会社)取締役会長(現任) 2004年3月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 2004年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 2007年3月 当社取締役会長 2008年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 2009年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 2009年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任) 2015年3月 当社取締役 2016年3月 当社取締役会長(現任)	1年 (注)2	
代表 取締役 社長		橋口 誠	(1968年10月1日生)	2000年4月 株式会社日広取締役 2003年4月 株式会社日広常務取締役 2004年4月 株式会社日広専務取締役 2006年9月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)専務取締役 2007年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長 2009年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)代表取締役社長 2011年3月 当社取締役 2015年3月 当社代表取締役社長(現任) 2015年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役(現任) 2015年3月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング)取締役(現任) 2015年3月 GMOアドホールディングス株式会社取締役(現任) 2017年5月 GMOインターネット株式会社取締役グループ広告部門統括(現任) 2017年6月 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)取締役(現任) 2019年3月 GMO NIKKO株式会社 取締役会長(現任)	1年 (注)2	26,896 (注)5
取締役 副社長	グループ CTO室長	堀内 敏明	(1971年3月27日生)	2002年7月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)入社 2003年3月 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役システム本部長 2008年3月 GMOインターネット株式会社入社次世代システム研究室長 2011年3月 GMOインターネット株式会社取締役次世代システム研究室長 2014年10月 当社グループCTO室長 2015年3月 当社取締役副社長兼グループCTO室長(現任) 2015年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役次世代システム研究室長(現任) 2016年1月 GMOアドマーケティング株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	15,996 (注)5

常務取締役	菅谷 俊彦	(1968年7月19日生)	<p>2000年1月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>2001年7月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)総務本部長</p> <p>2003年3月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)グループ総務本部長</p> <p>2004年3月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ総務本部長</p> <p>2005年6月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当</p> <p>2007年2月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ人事・グループ総務担当</p> <p>2013年3月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役グループ人事部長</p> <p>2016年3月 当社常務取締役(現任)</p> <p>2017年3月 GMOアドマーケティング株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年3月 GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年6月 GMO NIKKO株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年6月 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)監査役(現任)</p>	1年 (注)2	4,214 (注)5
取締役	須田 昌樹	(1972年2月10日生)	<p>2013年10月 当社入社 経営企画部エグゼクティブマネージャー</p> <p>2017年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2017年6月 GMO NIKKO株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年6月 GMOアドマーケティング株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年6月 GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任)</p> <p>2017年6月 JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社)監査役(現任)</p>	1年 (注)2	6,294 (注)5
取締役	伊藤 幹高	(1973年7月9日生)	<p>2004年9月 GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社</p> <p>2006年4月 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長</p> <p>2008年4月 GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部部長</p> <p>2009年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役</p> <p>2012年1月 GMOソリューションパートナー株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>2014年3月 当社取締役(現任)</p>	1年 (注)2	12,298 (注)5
取締役	渡部 謙太郎	(1981年5月15日生)	<p>2004年1月 当社入社</p> <p>2007年7月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)取締役</p> <p>2013年1月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)代表取締役社長(現任)</p> <p>2015年3月 当社取締役(現任)</p> <p>2019年3月 GMO NIKKO株式会社取締役(現任)</p>	1年 (注)2	7,388 (注)5
取締役	佐久間 勇	(1980年4月8日生)	<p>2003年4月 株式会社サンプランニング入社</p> <p>2009年4月 当社入社(当社と株式会社サンプランニングが合併)</p> <p>2014年1月 GMO NIKKO株式会社広告事業本部本部長</p> <p>2015年3月 GMO NIKKO株式会社取締役</p> <p>2018年3月 当社取締役(現任)</p> <p>2018年3月 GMO NIKKO株式会社専務取締役</p> <p>2019年3月 GMO NIKKO株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年3月 GMOアドマーケティング株式会社取締役(現任)</p>	1年 (注)2	5,943 (注)5

取締役	安田 昌史	(1971年6月10日生)	<p>2000年4月 公認会計士登録 インターネット株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>2001年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室長</p> <p>2002年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役経営戦略室長</p> <p>2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>2005年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>2008年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>2013年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括</p> <p>2015年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括（現任）</p> <p>2016年3月 当社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMOメディア株式会社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMOクラウド株式会社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMOペパボ株式会社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMOリサーチ株式会社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMO TECH株式会社取締役（現任）</p> <p>2016年6月 GMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）取締役（現任）</p> <p>2016年6月 あおぞら信託銀行株式会社社外監査役（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）（現任）</p> <p>2016年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任）</p>	1年 (注)2	
取締役	有澤 克己	(1973年12月21日生)	<p>1999年5月 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社</p> <p>2001年7月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室マネージャー</p> <p>2001年9月 税理士登録</p> <p>2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）グループ経営戦略室長</p> <p>2004年4月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）グループ経営戦略本部長</p> <p>2005年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役グループ経営戦略本部長</p> <p>2008年3月 当社社外監査役</p> <p>2008年5月 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務本部長</p> <p>2009年1月 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務部長</p> <p>2016年3月 当社取締役（現任）</p> <p>2016年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長</p> <p>2017年5月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長（現任）</p>	1年 (注)2	
取締役 (監査等委員)	杉野 知包	(1952年7月12日生)	<p>1971年4月 熊本国税局採用</p> <p>1990年7月 課税第二部に国税実査官として勤務</p> <p>1998年7月 課税第二部に国際調査専門官として勤務</p> <p>2013年8月 杉野知包税理士事務所開業事務所長（現任）</p> <p>2018年3月 当社取締役（監査等委員）（現任）</p>	2年 (注)1 (注)3 (注)4	

取締役 (監査等 委員)	稲葉 幹次	(1937年9月9日生)	1961年4月 1971年4月 1971年6月 1995年3月 1995年4月 1997年3月 1998年7月 2001年3月 2001年8月 2002年3月 2009年8月 2011年9月 2016年3月 2016年3月 2017年3月	東映株式会社入社 株式会社コージー本舗入社 株式会社コージー本舗常務取締役 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)取締役管理本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部長兼総務部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役社長室長 当社監査役 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)社外監査役 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役(現任) 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)社外監査役 GMOソリューションパートナー株式会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクラウド株式会社取締役(監査等委員) GMOクラウド株式会社取締役(現任)	2年 (注)3
取締役 (監査等 委員)	熊谷 文麿	(1973年8月13日生)	2000年4月 2007年12月 2008年1月 2012年12月 2016年3月 2016年8月	株式会社日本能率協会総合研究所(公共政策研究室研究員)入社 第一東京弁護士会登録 パークレイズ・キャピタル証券株式会社(現パークレイズ証券株式会社)入社 佐藤総合法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクリック証券株式会社 監査役(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4
計					79,029

- (注) 1 取締役熊谷文麿氏及び取締役杉野知包氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、取締役杉野知包氏及び取締役熊谷文麿氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。
- 6 当社は、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
仲村 周明	1946年10月17日	1969年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 1983年2月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)公共法人部副部長 1989年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)新宿支店副支店長 1992年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)国際営業企画部中国室長 1993年10月 International Far Eastern Leasing Co., Ltd.代表取締役社長 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部主任監査役 1995年10月 1999年11月 三伸株式会社取締役管理本部長 2002年1月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社シニア・コンサルタント 2007年1月 株式会社IMJモバイル(現株式会社アイ・エム・ジェイ)監査役 2010年3月 当社監査役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間のけん制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参ります。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参ります。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化して参ります。

企業統治の体制

当社は、2016年3月20日開催の第17期定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役3名（提出日現在）で構成されております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査等委員である取締役のうち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会ならびに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督いたします。

(内部統制システムの整備の状況)

a. 当社連結企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社ならびに当社子会社から成る企業集団(以下、「当社連結企業集団」という。)では、文書管理規程および情報セキュリティポリシーに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとに同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。

当社連結企業集団の監査等委員、監査役および内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

b. 当社連結企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社連結企業集団では、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応します。

また、当社連結企業集団では、取締役を構成員(監査等委員、監査役は任意出席)として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めます。

更に、「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めます。

c. 当社連結企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社連結企業集団では、各取締役の担当事業部門を明確にし、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させます。

定例の経営会議および当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証します。

d. 当社連結企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社連結企業集団は、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループコンプライアンス要綱」の下、法令・社会倫理を遵守し、コンプライアンスの体制の確立を確保します。

経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査等委員または監査役の意見を求め、適法性の確認を行います。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施します。

e. 当社連結企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社連結企業集団全社の社長を含めた、当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社連結企業集団各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社連結企業集団各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、連結企業集団全体としての業務の適正性を確保します。

また、当社連結企業集団に向けて、コンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社連結企業集団への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、連結企業集団のリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めます。

- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
現在当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っていませんが、監査等委員会の要求に応じ職務補助のためスタッフを配置します。
- g. fの使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その監査等委員会補助業務に関しては、監査等委員会または監査等委員の指揮命令にのみ服するものとし、取締役、業務執行取締役および他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会または監査等委員の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保します。
- h. fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
fの使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。
- i. 取締役及び使用人が監査等委員会又は監査等委員に報告をするための体制
当社では、監査等委員が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を見直し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握します。
当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会または選定監査等委員に報告することとします。
また、監査等委員会は、選定監査等委員を通じ当社の会計監査人から会計監査ならびに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築します
- j. 子会社の取締役及び使用人が監査等委員会又は選定監査等委員に報告をするための体制
当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとします。
- k. 前二号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
(1) 監査等委員は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。
(2) 監査等委員は、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。
- l. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
- m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けます。
また、会計監査人並びに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けます。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社連結企業集団では、取締役を構成員（監査等委員である取締役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、「リスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社連結企業集団に損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、当社連結企業集団全社の社長を含めた、当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社連結企業集団各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会又は経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見及び自浄作用の実効性を図り、企業集団全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社連結企業集団各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規程に基づき社内プロジェクト及び当社連結企業集団各社が、法令、定款、社内規程、並びに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切なけん制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査等委員との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員3名で構成され、監査等委員会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。また、各監査等委員は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。さらに、監査等委員は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役

イ．社外取締役の機能及び役割等

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役との利害関係

社外取締役である熊谷文麿氏及び杉野知包氏は、当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査等委員会監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外取締役である監査等委員が参画する監査等委員会において監査等委員会監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考しております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	76,677	76,677	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,850	8,850	-	-	3

(注) 1．上記のほか、取締役7名に対する株式報酬費用995千円を計上しております。

2．上記のほか、当事業年度において連結子会社の取締役を兼務している取締役3名に対し、連結子会社の役員としての報酬を当該連結子会社から合計75,577千円支給しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員の報酬額は監査等委員の協議により決定しております。

当社の役員報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定します。各取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定します。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、次のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 226,573千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	171,720	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	208,980	メディア開発の強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	小野 英樹	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	山本 恭仁子	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。
- 2 当社の会計監査業務に関わる補助者は10名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウントビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容

当社は、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、熊谷文麿氏及び杉野知包氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく社外取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		34,000	
連結子会社				
計	33,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,660	4,241,027
受取手形及び売掛金	3,674,200	3,901,473
たな卸資産	1 5,791	1 6,591
繰延税金資産	129,601	107,184
関係会社預け金	650,000	200,000
その他	441,376	221,213
貸倒引当金	101,088	37,855
流動資産合計	8,265,541	8,639,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,557	132,970
工具、器具及び備品（純額）	87,755	74,039
その他		12,808
有形固定資産合計	2 233,312	2 219,818
無形固定資産		
のれん	209,712	103,153
ソフトウェア	278,517	203,602
その他	63,284	33,939
無形固定資産合計	551,514	340,695
投資その他の資産		
投資有価証券	3 433,523	3 578,426
関係会社長期預け金		800,000
繰延税金資産	224,789	123,649
その他	432,790	438,056
貸倒引当金	11,297	34,089
投資その他の資産合計	1,079,805	1,906,043
固定資産合計	1,864,632	2,466,557
資産合計	10,130,174	11,106,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,325,983	3,876,705
未払金	282,406	305,000
未払法人税等	208,613	143,360
未払消費税等	286,516	411,896
賞与引当金	1,966	68,637
役員賞与引当金	9,099	2,064
その他	719,788	767,366
流動負債合計	4,834,374	5,575,032
固定負債		
繰延税金負債	857	27,213
その他	321,564	400,088
固定負債合計	322,421	427,302
負債合計	5,156,796	6,002,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,134,996	2,136,262
利益剰余金	1,283,613	1,436,735
自己株式	61,749	183,890
株主資本合計	4,658,429	4,690,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,817	170,733
その他の包括利益累計額合計	96,817	170,733
新株予約権	7,584	18,683
非支配株主持分	210,547	223,764
純資産合計	4,973,378	5,103,857
負債純資産合計	10,130,174	11,106,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	31,961,594	34,005,004
売上原価	24,966,514	27,215,621
売上総利益	6,995,079	6,789,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,597	291,122
給料	3,009,793	2,853,174
貸倒引当金繰入額	5	38,696
販売促進費	374,381	230,442
賞与引当金繰入額	664	67,803
役員賞与引当金繰入額	9,099	2,064
減価償却費	140,525	174,634
のれん償却額	309,085	156,762
その他	2,352,254	2,544,138
販売費及び一般管理費合計	6,452,395	6,281,446
営業利益	542,684	507,936
営業外収益		
受取利息	2,680	3,345
受取配当金	1,620	1,443
為替差益		595
補助金収入	10,927	10,453
投資有価証券評価益		35,082
持分法による投資利益		397
その他	9,548	4,038
営業外収益合計	24,776	55,354
営業外費用		
支払利息	1,423	9
支払手数料	2,052	990
投資有価証券評価損	1,604	
為替差損	1,359	
その他	2,294	943
営業外費用合計	8,735	1,943
経常利益	558,725	561,348
特別利益		
固定資産売却益	1 2,231	
投資有価証券売却益		3,322
新株予約権戻入益	1,121	
受取保険金	10,000	
持分変動利益		13,566
事業分離における移転利益		81,995
特別利益合計	13,353	98,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別損失		
減損損失	2 112,643	
投資有価証券評価損	67,170	
特別調査費用	3 126,901	
固定資産売却損		4 1,878
固定資産除却損	5 3,060	5 6,757
特別損失合計	309,776	8,636
税金等調整前当期純利益	262,302	651,596
法人税、住民税及び事業税	271,212	267,209
法人税等調整額	187,360	117,325
法人税等合計	83,851	384,535
当期純利益	178,450	267,060
非支配株主に帰属する当期純利益	15,406	31,506
親会社株主に帰属する当期純利益	163,044	235,554

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	178,450	267,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,653	73,916
為替換算調整勘定	4,172	
その他の包括利益合計	11,825	73,916
包括利益	166,624	340,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,218	309,470
非支配株主に係る包括利益	15,406	31,506

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,057,978	1,108,976	74,712	4,393,810
当期変動額					
剰余金の配当					
連結子会社株式の取得による持分の増減		75,108			75,108
親会社株主に帰属する当期純利益			163,044		163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高			749		749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高			12,342		12,342
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,909		12,963	14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77,017	174,636	12,963	264,618
当期末残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	61,749	4,658,429

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	104,470	4,172	108,643	12,884	318,384	4,833,723
当期変動額						
剰余金の配当						
連結子会社株式の取得による持分の増減						75,108
親会社株主に帰属する当期純利益						163,044
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						749
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						12,342
自己株式の取得						
自己株式の処分						14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,653	4,172	11,825	5,300	107,836	124,963
当期変動額合計	7,653	4,172	11,825	5,300	107,836	139,655
当期末残高	96,817		96,817	7,584	210,547	4,973,378

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	61,749	4,658,429
当期変動額					
剰余金の配当			82,432		82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減		137			137
親会社株主に帰属する当期純利益			235,554		235,554
連結子会社増加による利益剰余金の減少高					
連結除外に伴う利益剰余金の増加高					
自己株式の取得				123,788	123,788
自己株式の処分		1,128		1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,265	153,122	122,140	32,246
当期末残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	183,890	4,690,676

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96,817		96,817	7,584	210,547	4,973,378
当期変動額						
剰余金の配当						82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減						137
親会社株主に帰属する当期純利益						235,554
連結子会社増加による利益剰余金の減少高						
連結除外に伴う利益剰余金の増加高						
自己株式の取得						123,788
自己株式の処分						2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,916		73,916	11,099	13,217	98,232
当期変動額合計	73,916		73,916	11,099	13,217	130,479
当期末残高	170,733		170,733	18,683	223,764	5,103,857

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,302	651,596
減価償却費	235,807	255,610
のれん償却額	309,085	156,762
新株予約権戻入益	1,121	
株式報酬費用		11,928
受取保険金	10,000	
投資有価証券売却損益(は益)		3,322
事業分離における移転利益		81,995
固定資産除却損	3,060	6,757
固定資産売却損益(は益)	2,231	1,878
減損損失	112,643	
特別調査費用	126,901	
受取利息及び受取配当金	4,300	4,788
支払利息	1,423	9
投資有価証券評価損益(は益)	68,775	35,082
補助金収入	10,927	10,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,485	40,441
賞与引当金の増減額(は減少)	2,633	66,670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,099	7,035
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	75,476	
売上債権の増減額(は増加)	412,378	199,963
仕入債務の増減額(は減少)	90,160	620,476
預り保証金の増減額(は減少)	154,900	112,150
たな卸資産の増減額(は増加)	2,398	800
その他	12,684	45,389
小計	1,477,959	1,545,349
利息及び配当金の受取額	4,307	4,874
利息の支払額	1,464	9
特別調査費用の支払額	126,901	
保険金の受取額	10,000	
補助金の受取額	10,927	10,453
法人税等の還付額	173,499	161,212
法人税等の支払額	292,277	391,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,050	1,330,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,223	21,736
有形固定資産の売却による収入		989
無形固定資産の取得による支出	114,320	74,806
無形固定資産の売却による収入	2,480	
投資有価証券の取得による支出	25,580	17,848
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,146	30,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	24,811	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6,003	
事業譲渡による収入		94,800
関係会社預け金の預入による支出		400,000
関係会社預け金の払戻による収入	200,000	
貸付金の回収による収入		15,800
その他	16,619	7,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,305	364,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	
配当金の支払額	47	82,024
非支配株主への配当金の支払額	10,948	21,482
非支配株主からの払込みによる収入		3,330
ストックオプションの行使による収入	10,694	1,946
自己株式の取得による支出		124,778
子会社の自己株式の取得による支出	32,725	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,250	
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,276	223,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	486	435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,564	744,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,371,641	3,715,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,453	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		18,753
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,715,660	1 4,441,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

GMO NIKKO株式会社

GMOソリューションパートナー株式会社

GMOアドマーケティング株式会社

GMOインサイト株式会社

(注1)当連結会計年度において新たに設立したGMOユナイテックス株式会社を連結の範囲に含めております。

(注2)GMOドリームウェーブ株式会社は、2018年7月に第三者割当増資を実施し、当社グループの議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、GMOドリームウェーブ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(注3)株式会社シフトワンについては、2018年10月1日付で、GMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 GMOドリームウェーブ株式会社

「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称(注2)」に記載の通り、GMOドリームウェーブ株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品	3,745千円	4,749千円
原材料及び貯蔵品	2,045	1,841

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	400,165千円	361,096千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,000千円	18,493千円

4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他(無形固定資産)	2,231千円	-千円
計	2,231千円	-千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	その他

(2)減損損失の認識に至った経緯

メディア・アドテク事業につきまして、取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	44,219
のれん	64,798
その他	3,625
合計	112,643

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率については将来キャッシュ・フローの見積期間が短期間であり、金額の影響が僅少なため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

3 特別調査費用

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

2016年12月期において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等126,901千円を特別調査費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	1,878千円
計	- 千円	1,878千円

5 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	2,406千円	- 千円
工具、器具及び備品	654	1,501
ソフトウェア	-	5,256
計	3,060千円	6,757千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,684千円	107,001千円
組替調整額		
税効果調整前	10,684	107,001
税効果額	3,030	33,085
その他有価証券評価差額金	7,653	73,916
為替換算調整勘定：		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	6,034	
税効果調整前	6,034	
税効果額	1,862	
為替換算調整勘定	4,172	
その他の包括利益合計	11,825千円	73,916千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,757,200	-	-	16,757,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,200	-	55,400	270,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 55,400株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						7,584
合計							7,584

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	利益剰余金	5.00	2017年12月31日	2018年3月19日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,757,200	-	-	16,757,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,800	275,000	8,200	537,600

(変動事由の概要)

2018年6月18日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 275,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,200株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						6,754
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						11,928
合計							18,683

(注)第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	5.00	2017年12月31日	2018年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	利益剰余金	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,465,660千円	4,241,027千円
関係会社預け金	650,000	200,000
預入期間が3カ月を超える関係会社 預け金	400,000	-
現金及び現金同等物	3,715,660千円	4,441,027千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	9,715	13,799
1年超	7,072	10,241
合計	16,787	24,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,465,660	3,465,660	
(2) 受取手形及び売掛金	3,674,200		
貸倒引当金()	100,638		
受取手形及び売掛金(純額)	3,573,561	3,573,561	
(3) 関係会社預け金	650,000	650,000	
(4) 投資有価証券	179,253	179,253	
資産計	7,868,475	7,868,475	
(1) 買掛金	3,325,983	3,325,983	
(2) 未払金	282,406	282,406	
(3) 未払法人税等	208,613	208,613	
(4) 未払消費税等	286,516	286,516	
負債計	4,103,519	4,103,519	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,241,027	4,241,027	
(2) 受取手形及び売掛金	3,901,473		
貸倒引当金()	37,405		
受取手形及び売掛金(純額)	3,864,068	3,864,068	
(3) 関係会社預け金	200,000	200,000	
(4) 投資有価証券	214,761	214,761	
(5) 関係会社長期預け金	800,000	799,942	57
資産計	9,319,856	9,319,798	57
(1) 買掛金	3,876,705	3,876,705	
(2) 未払金	305,000	305,000	
(3) 未払法人税等	143,360	143,360	
(4) 未払消費税等	411,896	411,896	
負債計	4,736,963	4,736,963	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期預け金

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	11,708	38,602
投資事業組合等への出資金	242,561	325,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,465,660			
受取手形及び売掛金	3,674,200			
関係会社預け金	650,000			
合計	7,789,860			

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,241,027			
受取手形及び売掛金	3,901,473			
関係会社預け金	200,000	800,000		
合計	8,342,500	800,000		

(注) 4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	179,253	63,033	116,220
	小計	179,253	63,033	116,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		179,253	63,033	116,220

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	214,761	63,033	151,727
	小計	214,761	63,033	151,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		214,761	63,033	151,727

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,322	3,322	
合計	3,322	3,322	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として67,170千円を計上しております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	- 千円	11,928千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権戻入益	1,121千円	- 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	2012年7月23日	2018年5月21日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名	当社取締役 7名 当社従業員 14名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 94名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 469,200株
付与日	2012年7月24日	2018年6月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月24日から 2021年7月23日まで	2020年6月9日から 2025年5月20日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	469,200
失効	-	28,900
権利確定	-	-
未確定残	-	440,300
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	64,000	-
権利確定	-	-
権利行使	7,000	-
失効	-	-
未行使残	57,000	-

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1	278	488
行使時平均株価(円)	474	-
公正な評価単価(付与日)(円)(注) 2	119	ア: 116 イ: 136 ウ: 144

(注) 1. 第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

2. 第6回ストック・オプションについては段階的行使条件が設定されていることから、当該条件に合わせて予想残存期間の異なる3種類の公正な評価単価を記載しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	ア: 36.2% イ: 40.5% ウ: 41.6%
予想残存期間 (注) 2	ア: 4.8年 イ: 5.1年 ウ: 5.5年
予想配当 (注) 3	5円
無リスク利子率 (注) 4	ア: 0.10% イ: 0.09% ウ: 0.08%

(注) 1. 予想残存期間に対応した以下の3期間の株価実績に基づき算定しました。

ア: 2013年8月20日から2018年6月8日

イ：2013年5月3日から2018年6月8日

ウ：2012年12月8日から2018年6月8日

- 2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。また権利行使は段階的に可能となることから、権利行使期間の中間点を以下のアからウと計算し、評価対象ストック・オプションの予想残存期間をそれぞれ見積もり、その公正な評価単価を算定しております。

ア：2023年4月8日

イ：2023年8月8日

ウ：2023年11月29日

- 3．2017年12月期の配当実績によっております。

- 4．予想残存期間に対応する以下の国債の利回りの平均値によっております。

ア：償還期日2023年3月20日及び2023年6月20日

イ：償還期日2023年6月20日及び2023年9月20日

ウ：償還期日2023年9月20日及び2023年12月20日

- 5．ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	814,199千円	465,092千円
減価償却超過額	49,652	80,630
資産除去債務	13,289	25,166
貸倒引当金繰入超過額	30,738	23,948
賞与引当金繰入超過額	9,787	23,524
未払事業税	21,358	18,220
投資有価証券評価損	22,903	24,622
未払金否認額	3,116	7,258
未払事業所税	2,970	3,702
ソフトウェア	432	22
その他	8,470	9,214
繰延税金資産小計	976,919千円	681,402千円
評価性引当額	572,009	392,187
繰延税金資産合計	404,909千円	289,215千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,076	76,161
資産除去債務に対応する除去費用	8,300	9,215
その他		216
繰延税金負債合計	51,376千円	85,594千円
繰延税金資産の純額	353,533千円	203,621千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.3
住民税均等割		1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
のれん償却額		7.2
連結子会社との税率差異		4.6
評価性引当額の増減額		9.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		59.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

GMO TECH株式会社

分離した事業の内容

GMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売

事業分離を行った主な理由

当社は親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、エージェンシー事業とメディア・アドテク事業を柱とした総合インターネット広告サービスを展開しております。

GMO TECH株式会社も当社と同じく、親会社であるGMOインターネット株式会社のインターネット広告・メディアセグメントに属し、インターネットを活用した集客サービス事業を展開しており、商材ラインナップの一つであるGMOアップカプセルを当社連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社が販売し、同一セグメント内での相乗効果を生み出しております。

このような環境下、同一セグメント内における相乗効果と営業効率を一層高め、激しさを増す市場競争を勝ち抜き強みの一つとするべく、GMOソリューションパートナー株式会社においてGMOアップカプセルの販売を中心としている事業部門を、開発元であるGMO TECH株式会社に分割し、より強固な開発・販売体制を構築するべく、本件分割を行いました。

事業分離日

2018年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

GMOソリューションパートナー株式会社を分割会社、GMO TECH株式会社を承継会社とし、受取対価を現金のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業分離における移転利益 81,995千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 32,338千円

流動負債 19,533千円

会計処理

移転したGMOソリューションパートナー株式会社のインターネット広告関連商材の販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業分離における移転利益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

エージェンシー事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した当該事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業が属しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,926,597	7,034,996	31,961,594		31,961,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,314	2,478,657	2,524,972	2,524,972	
計	24,972,912	9,513,654	34,486,566	2,524,972	31,961,594
セグメント利益	886,226	365,451	1,251,677	708,993	542,684

(注) 1. セグメント利益の調整額 708,993千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,220,125	7,784,878	34,005,004		34,005,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,391	2,156,829	2,187,220	2,187,220	
計	26,250,516	9,941,708	36,192,225	2,187,220	34,005,004
セグメント利益	748,879	497,520	1,246,400	738,463	507,936

(注) 1. セグメント利益の調整額 738,463千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,549,611	エージェンシー事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,659,814	エージェンシー事業
GMOインターネット株式会社	3,417,771	エージェンシー事業 及び メディア・アドテク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
減損損失		112,643	112,643

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	131,577	177,508	309,085
当期末残高	42,634	167,077	209,712

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	42,634	114,128	156,762
当期末残高		103,153	103,153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.45 間接 46.29	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任5名	預け金の払戻	520,442	関係会社預け金	650,000
							広告収入	2,685,315	売掛金	332,337
							受取利息	2,246		
							借入金の返済	900,000		
							支払利息	1,166		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2)金銭の預入又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。

(3)一般取引条件と同様に決定しております。

(4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.60 間接 47.05	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任5名	金銭の預入	200,000	関係会社預け金	200,000
							預け金の払戻	400,000	関係会社長期預け金	800,000
							受取利息	250,000		
							受取利息	3,276		
							広告収入	3,417,771	売掛金	443,593

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

(1)金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

(2)金銭の預入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。

(3)一般取引条件と同様に決定しております。

(4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO ペイ メントゲート ウェイ株式 会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジ ットカード 決済処理 サービス 事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	51,890	売掛金	217,233

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO ペイ メントゲート ウェイ株式 会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジ ットカード 決済処理 サービス 事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	109,817	売掛金	124,313
	GMO クリ ック証券株式 会社	東京都 渋谷区	4,346,663	インター ネット金 融事業		役務の受入	広告収入	1,317,702	売掛金	144,161
	GMO TECH 株式会社	東京都 渋谷区	277,663	インター ネット広 告事業		事業の譲渡	事業の譲渡 対価	94,800		
							事業分離に おける移転 利益	81,995		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。
(2) 事業譲渡の取引価格については事業計画や過去の収支に基づき独立した第三者による株価算定を勘案し、GMO TECH社と協議の上決定しております。
(3) 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所1部に上場)
GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	288円43銭	1株当たり純資産額	299円72銭
1株当たり当期純利益	9円90銭	1株当たり当期純利益	14円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	163,044	235,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	163,044	235,554
普通株式の期中平均株式数(株)	16,470,650	16,416,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	35,176	23,127
(うち新株予約権(株))	35,176	23,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 440,300株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議致しました。

(1)自己株式の取得を行う理由 今後の資本政策の機動性確保のため

(2)取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	250,000株(上限)
株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)
取得期間	2019年2月8日～2019年9月末
取得方法	東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,021,595	16,795,924	25,222,509	34,005,004
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	215,130	371,195	455,686	651,596
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	120,087	157,464	177,506	235,554
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.28	9.55	10.78	14.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.28	2.27	1.22	3.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,613	200,600
売掛金	1 37,094	1 44,758
貯蔵品	788	331
前払費用	37,367	36,493
繰延税金資産	61,830	28,674
短期貸付金	1 30,000	1 20,000
関係会社預け金		200,000
その他	1 424,253	1 284,238
貸倒引当金	450	450
流動資産合計	763,499	814,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,224	61,493
工具、器具及び備品	41,294	36,264
建設仮勘定		12,808
有形固定資産合計	129,519	110,566
無形固定資産		
ソフトウェア	59,644	38,696
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	60,006	39,057
投資その他の資産		
投資有価証券	417,475	558,870
関係会社株式	2,338,310	2,394,156
長期貸付金	1 365,800	1 300,000
敷金	205,044	205,044
保険積立金	91,307	91,307
繰延税金資産	174,115	
その他	16,760	16,288
貸倒引当金	8,238	7,788
投資その他の資産合計	3,600,575	3,557,878
固定資産合計	3,790,101	3,707,502
資産合計	4,553,600	4,522,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 51,830	1 54,135
未払費用	14,774	14,403
未払法人税等	6,836	11,471
預り金	20,653	27,292
賞与引当金		6,405
資産除去債務		53,270
その他	56,002	53,597
流動負債合計	150,098	220,577
固定負債		
長期預り敷金	1 56,530	
その他	43,725	27,144
固定負債合計	100,256	27,144
負債合計	250,354	247,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	2,056,344	2,056,344
その他資本剰余金	11,766	12,894
資本剰余金合計	2,068,111	2,069,239
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	894,869	900,901
利益剰余金合計	894,869	900,901
自己株式	61,749	183,890
株主資本合計	4,202,800	4,087,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,861	167,924
評価・換算差額等合計	92,861	167,924
新株予約権	7,584	18,683
純資産合計	4,303,246	4,274,427
負債純資産合計	4,553,600	4,522,148

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2 375,293	2 350,728
関係会社事業受託収入	2 387,608	2 369,277
施設等利用料収入	2 99,721	2 131,803
営業収益合計	862,622	851,809
営業費用	1、2 696,393	1、2 722,014
営業利益	166,229	129,794
営業外収益		
受取利息	2 6,591	2 3,932
受取配当金	1,620	1,350
投資有価証券評価益		35,082
その他	1,884	2,450
営業外収益合計	10,095	42,814
営業外費用		
支払利息	2 1,412	
投資有価証券評価損	1,604	
為替差損	1,319	
支払手数料		990
その他	0	3
営業外費用合計	4,336	993
経常利益	171,988	171,616
特別利益		
投資有価証券売却益		2 3,322
新株予約権戻入益	1,121	
特別利益合計	1,121	3,322
特別損失		
固定資産除却損		844
子会社株式評価損	13,493	
子会社株式売却損	394,877	
投資有価証券評価損	67,170	
特別調査費用	3 12,299	
その他	131	
特別損失合計	487,972	844
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	314,862	174,094
法人税、住民税及び事業税	8,691	115,093
法人税等調整額	193,750	200,724
法人税等合計	202,441	85,630
当期純利益又は当期純損失()	112,420	88,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	9,856	2,066,201	1,007,290	1,007,290	74,712	4,300,347
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失()					112,420	112,420		112,420
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,909	1,909			12,963	14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,909	1,909	112,420	112,420	12,963	97,546
当期末残高	1,301,568	2,056,344	11,766	2,068,111	894,869	894,869	61,749	4,202,800

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	104,470	104,470	12,884	4,417,702
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失()				112,420
自己株式の取得				
自己株式の処分				14,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,609	11,609	5,300	16,909
当期変動額合計	11,609	11,609	5,300	114,456
当期末残高	92,861	92,861	7,584	4,303,246

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	11,766	2,068,111	894,869	894,869	61,749	4,202,800
当期変動額								
剰余金の配当					82,432	82,432		82,432
当期純利益又は当期純損失()					88,463	88,463		88,463
自己株式の取得							123,788	123,788
自己株式の処分			1,128	1,128			1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,128	1,128	6,031	6,031	122,140	114,981
当期末残高	1,301,568	2,056,344	12,894	2,069,239	900,901	900,901	183,890	4,087,819

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	92,861	92,861	7,584	4,303,246
当期変動額				
剰余金の配当				82,432
当期純利益又は当期純損失()				88,463
自己株式の取得				123,788
自己株式の処分				2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,062	75,062	11,099	86,162
当期変動額合計	75,062	75,062	11,099	28,819
当期末残高	167,924	167,924	18,683	4,274,427

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	273,445千円	290,697千円
長期金銭債権	350,000	300,000
短期金銭債務	14,403	41,521
長期金銭債務	56,530	

2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(2017年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	545,387千円	仕入代金に対する保証債務
計	545,387千円	

当事業年度(2018年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	634,602千円	仕入代金に対する保証債務
計	634,602千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	81,161千円	85,527千円
給料	302,044	261,835
貸倒引当金繰入額	450	450
賞与引当金繰入額		6,405
減価償却費	49,701	74,889

(表示方法の変更)

前事業年度において、営業費用のうち主要な費目として掲記しておりました「業務委託費」(65,325千円)、「採用費」(3,468千円)はいずれも金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において主要な費目として記載しておりません。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	862,453千円	851,809千円
営業費用	20,503	25,201
営業取引以外の取引による取引高	7,349	7,276

3 特別調査費用

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

前事業年度において発生した当社関係会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬等12,299千円を特別調査費用として計上しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,394,156千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,338,310千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	437,318千円	342,457千円
貸倒引当金繰入超過額	2,661	2,522
資産除去債務	7,316	16,014
投資有価証券評価損	22,903	18,004
関係会社株式評価損	4,131	4,131
減価償却超過額		5,959
その他有価証券評価差額金		2,485
未払事業税	791	2,392
賞与引当金		1,961
その他	1,372	2,687
繰延税金資産小計	476,495千円	398,617千円
評価性引当額	195,937	319,882
繰延税金資産合計	280,557千円	78,734千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,983	74,675
資産除去債務に対応する除去費用	3,627	2,529
繰延税金負債合計	44,611千円	77,205千円
繰延税金資産(負債)の純額	235,946千円	1,529千円

(注1) 前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

(注2) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	61,830千円	28,674千円
固定資産 - 繰延税金資産	174,115	
固定負債 - 繰延税金負債		27,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	77.7	62.2
住民税均等割	0.7	1.3
税率変更の影響額	1.1	0.2
評価性引当額の増減額	45.7	73.7
株式報酬費用		2.1
その他	2.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1%	49.2%

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	145,143	11,169	925	37,900	155,387	93,894
	工具器具備品	102,975	5,743		10,774	108,719	72,455
	建設仮勘定		12,808			12,808	
	計	248,119	29,721	925	48,675	276,915	166,349
無形固定資産	ソフトウェア	196,148	6,110	1,876	26,213	200,382	161,685
	電話加入権	361				361	
	計	196,509	6,110	1,876	26,213	200,743	161,685

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物（有形固定資産）の増加

耐用年数短縮に伴う資産除去債務に対応する資産の増加 8,670千円

オフィス内部造作工事による増加 2,498千円

工具器具備品（有形固定資産）の増加

社内利用サーバー取得による増加 3,449千円

オフィス内什器購入による増加 2,294千円

ソフトウェア（無形固定資産）の増加

社内利用ソフトウェア取得による増加 6,110千円

2 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	450	450	450	450
貸倒引当金(長期)	8,238		450	7,788
賞与引当金		6,405		6,405

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月17日
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	毎年6月、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、次の株主優待を提供 買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、10,000円を上限に対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバック 売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバック

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月19日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月19日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月15日 関東財務局長に提出

第20期第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日 関東財務局長に提出

第20期第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2018年3月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2018年8月28日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権の発行に係る届出書 2018年5月21日 関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書 2018年6月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意

見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月18日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。